事	争未計価ン	<u>ート1-</u>	1 [	<b>」</b> は、プルダウンメ	ニューから	選択	Ą	務事	業No.	06 -	- 1	1
	業 分 類	<b>i</b> □ ソフ	ァト ロハー	ド ☑必需	公 的	関与	i 1 <b>4</b>	成日	27 年	4 F	22	日
	<b>务事業名</b>	狂犬病う	<b>予防注射事務</b>				Ş	, <u> </u>	·		部	署
総合	基本施領	4 快適	4 快適なまち 環境資源課 係名									
計	卒 平 爬 牙	4-2 良	2 良好な生活環境のまちをつくる シート作成者									
画上	施第		1 環境衛生対策の推進						会計 一般			
の 位 -	心 牙	•						RF	款 4			
置	<b>+ = +</b> +	4 動物	物愛護と適正食	司育				貴	項	1		
付  <sup> </sup>    け	主要施策							-	目	3		
									•			
個別計画名												
住	民との	関わ	<b>り</b> 特になし									
];	対象(誰を	、何を)		目	的(どう	いう状態	まにしたいの	か)				
事業	犬の飼い主 狂						延を防止す					防
の			接種率の向上を図り、環境被害のない健全な生活環境を作る。									
対象	် o											
• 1												
	狂犬病予防法により、犬の飼い主に義務付けられた犬の登録と狂犬病予防注射済票の交付を行う。また、転 出入者の取り扱い、名声取材・保健所からの紹介。の対応、発得原籍の管理を行っている。											
内	古八名の取り扱い、各市町村・保健所からの原芸への対応、登録原簿の管理を11つといる。   27年3月末登録数 2,078頭											
容		合注射数 別注射数										
事			,									
126		4n 88		¬	_	- <u>-</u> 12	<del></del> /	<i></i> F	98.	#n 88 -r	1	
-	業	明 間	昭和  平成	年度 年度	~ য	ӣ	年度(	年	間) 🗸	期間認	定なし	,
			昭和    平成    和和    平成    和和    平成    和和    和和    和和    和和    和和    和和		~ 1	7成	年度(	年	間) 🗸	期間認	定なし	,
			狂犬病予防法				年度( ( <b>決算</b> )	年	間) ✓ 平成27年			,
根拠		要綱等	狂犬病予防法	<u> </u>								
根拠	退法令 •	要網等 引) A+B	狂犬病予防法 <b>平成25年</b>	度(決算)			· <b>(決算)</b> 2,004				<b>予算</b> )	
全体 財	ル法 令 ·	要網等 引) A+B	狂犬病予防法 <b>平成25年</b>	· <b>唐(決算)</b> 1,860			· <b>(決算)</b> 2,004	1			<b>予算</b> )	13
根 抄 全体 財源	<ul><li>基業費(千)</li><li>国庫支</li></ul>	要 網 等 引) A+B 出 金 出 金	狂犬病予防法 <b>平成25年</b>	<b>達度 (決算)</b> 1,860			· <b>(決算)</b> 2,004	<b>1</b>			<b>予算</b> )	13
根 全 財源内	<ul><li>基数 (千)</li><li>基数 (千)</li><li>基本 支</li><li>果 支</li></ul>	要 網 等  (1) A+B  出 金  出 金	狂犬病予防法 <b>平成25年</b>	<b>度 (決算)</b> 1,860 0			· <b>(決算)</b> 2,004	1 O			<b>予算)</b> 2,0	13 0 0
根金財源内訳	基金 事業費(千戸 国庫支 地 を その他特 一般	要 網 等 引) A+B 出 金 使 <b>p p p p p</b>	狂犬病予防法 <b>平成25年</b>	<b>接 (決算)</b> 1,860 0 0 0 672			· <b>(決算)</b> 2,004	1 D D D D D D D D D D D D D D D D D D D			<b>予算)</b> 2,0	13 0 0 0 25 0
根全財源内訳直接	基 会 事 業 費 庫 支 地 の 他 般 事 業 費 で も の も の も も も も も も も も も も も も も も も	要 網 等  (1) A+B  出 金 金 債  (2) 財 源  (円) A	狂犬病予防法 <b>平成25年</b>	<b>度 (決算)</b> 1,860 0 0 0 672 0 672			2,004 81 81	1			<b>予算)</b> 2,0	13 0 0 0 0 325 0
根全財源内訳直人	事業費(千戸国際 支 東東 支 東東 支 地の 他般 事業(千円)	要 網 等  (F) A+B  出 金 (	狂犬病予防法 <b>平成25年</b>	<b>達度 (決算)</b> 1,860 0 0 0 672 0 672 1,188	平月	<b>艾26年度</b>	2,004 81 81 1,18	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成27年		<b>予算)</b> 2,0  8  8  1,1	13 0 0 0 225 0
根全財源内訳直人内	本法令 - 本妻 (千戸 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	要 網 等  (P) A+B  出 金 億 源  財 源  (円) A	狂犬病予防法 <b>平成25年</b> 0.18 人	<b>接 (決算)</b> 1,860 0 0 0 672 0 672 1,188 1,188		<b>戊26年度</b>	81 2,004 81 1,18 1,18	1	平成27年		<b>予算)</b> 2,0	0 0 0 0 325 0 88 88
根全財源内訳直人内	事業費(千戸国際 支 東東 支 東東 支 地の 他般 事業(千円)	要 網 等  (P) A+B  出 金 億 源  財 源  (円) A	狂犬病予防法 <b>平成25年</b>	<b>達度 (決算)</b> 1,860 0 0 0 672 0 672 1,188	平月	<b>艾26年度</b>	81 1, 18 1, 18	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	<b>平成27年</b>	F <b>度</b> (**	<b>多算)</b> 2,0  8  1,1 1,1	13 0 0 0 325 0 325 88 88
根全財源内訳直人内	本法令 - 本妻 (千戸 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	要 網 等  (F) A+B  出 金 (	狂犬病予防法 <b>平成25年</b> 0.18 人	<b>接 (決算)</b> 1,860 0 0 0 672 0 672 1,188 1,188	平月	<b>大</b> 人	81 2,004 81 1,18 1,18 26年度	1	平成27年 0.18 人 人	<b>E</b>	<b>多算)</b> 2,0  8  1,1 1,1 28年度	13 0 0 0 825 0 88 88 0
根全財源内訳直人内訳	本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	要 網 等  (P) A + B  (B) B  (C)	在	( <b>读算)</b> 1,860 0 0 0 672 0 672 1,188 1,188	平月 0.18 単位	人 人 目標	81 2,004 81 1,18 1,18 26年度 票 実	1 0 0 0 0 6 0 6 3 3 8 0	<b>平成27年</b> 0.18 人 人 【 27年月	<b>E</b>	<b>多算)</b> 2,0  8  1,1 1,1	13 0 0 0 825 0 88 88 0
根全財源内訳直人内訳成	本 事業費 (千戸 国県 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	要 網 等  (P) A + B  (B) B  (C)	在	<b>接 (決算)</b> 1,860 0 0 0 672 0 672 1,188 1,188	平月 0.18 単位	<b>大</b> 人	81 2,004 81 1,18 1,18 26年度 票 実	1 0 0 0 0 6 0 6 3 3 8 0	平成27年 0.18 人 人	<b>E</b>	<b>多算)</b> 2,0  8  1,1 1,1 28年度	13 0 0 0 825 0 88 88 0
根金、財源内訳・直人、内訳・成果指	本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	要 網 等  (P) A + B  (B) B  (C)	在	( <b>读算)</b> 1,860 0 0 0 672 0 672 1,188 1,188	平月 0.18 単位	人 人 目標	81 2,004 81 1,18 1,18 26年度 票 実	1 0 0 0 0 6 0 6 3 3 8 0	<b>平成27年</b> 0.18 人 人 【 27年月	<b>E</b>	<b>多算)</b> 2,0  8  1,1 1,1 28年度	13 0 0 0 825 0 88 88 0
根金、財源内訳、直人、内訳、成果は	本 事業費(千戸支 事業費庫支 他般 ・ 事業(千戸) 一業(千円) 一株職員(イー) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	要 網 等 (1) A + B 金金金債源源 (1) A + F (	在 大病予防法 <b>平成25年</b> 0.18 人 人 <b>及果指標名</b> る注射済票の	( <b>读算)</b> 1,860 0 0 0 672 0 672 1,188 1,188	平月 0.18 単位 %	<b>大</b> 人 人 目 相 86. (	81 2,004 81 1,18 1,18 26年度 東 実	4 0 0 0 0 0 6 6 3 8 0	平成27年 0.18 人 人 (目標 90.0	<b>E</b> (3)	<b>多算)</b> 2,0  8  1,1 1,1 28年度	13 0 0 0 825 0 88 88 0
根金、財源内訳、直人、内訳、成果指標、技術、	本 事業費(千戸支 事業費庫支 他般 ・ 事業(千戸) 一業(千円) 一株職員(イー) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	要 網 等 (1) A + B 金金金債源源 (1) A + F (	在 大病予防法 <b>平成25年</b> 0.18 人 人 <b>及果指標名</b> る注射済票の	<b>度 (決算)</b> 1,860 0 0 0 672 1,188 1,188 0	平月 0.18 単位 %	<b>大</b> 人 人 目 相 86. (	81 2,004 81 1,18 1,18 26年度 東 実	4 0 0 0 0 0 6 6 3 8 0	平成27年 0.18 人 人 (目標 90.0	<b>E</b> (3)	<b>多算)</b> 2,0  8  1,1 1,1 28年度	13 0 0 0 825 0 88 88 0

事務事業評価シート1-2 事務事業No. 06 事業名 狂犬病予防注射事務 シート作成課 環境資源課 環境資源課 一次評価者 二次評価者 生活福祉部長 一次の評価又は説明 チェック項目 一次 二次 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している 狂犬病予防法により、毎年の狂犬病予防 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 注射が義務付けられています。 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 国や県のサービスと重複している。 民間のサービスと競合している。 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない 登録頭数に対する注射済票交付率は、若干で 1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 はありますが高くなってきています。ただ し、犬を飼っていながら登録をしていない方 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 がいるため、犬の登録と狂犬病予防注射の実 3 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 施について、飼い主に周知徹底する必要があ ります。 4 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。 П 狂犬病予防注射に関する飼い主の意識は 1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 低い状況にありますが、交付率は若干で 達 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 すが高くなってきています。 目 成 3. 概ね目標を達成していると思う。 Ø 度 説 4. 十分に目標を達成していると思う。 効果に比べてコストが高い(他市町や類似業務を行う民間に比べて)。 登録・注射済票交付の申請に関して集合 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 注射の推進や動物病院経由の申請を活用 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 することで、窓口対応を減らすことがで 4 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 きます。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。 П 本事務事業の実施適切性の説明 |狂犬病は、昭和32年以降、国内での発生がないことから、飼い主の危機感が低い状況にあります。注射済票 の交付率は良くなってきていますが、登録・交付率を100%に近づけるよう、継続して周知・啓発を行っ ていきます。 必要性 有効性 達成度 効率性 総合評価 В 3 3 4 C D 継続 見直し 拡大 今後の 休・廃止 評 方針 0 毎年4月に集合注射を実施。7.8.9月個別注射実施者把握後、10月に未実施者に対し、督促を実施し 今後の ていきます。今後は、住民の意見も踏まえ、集合注射の受けやすい日程を検討します。狂犬病予防 改革 • 法により、毎年の狂犬病予防注射が義務付けられており、本町については登録頭数に対する注射済 改善 票交付率は、若干高くなってきていますが、今後は未登録の住民に対し地区を特定して飼い主に周 目標 知徹底を行います。 効率性 有効性 総合評価 必要性 達成度 В  $\underline{\boldsymbol{A}}$ 評価 3 3 4 4 D C 評 休・廃止 見直し 継続 拡大 今後の 方針 0 未登録、未接種犬の防止のPRが必要。 コメ ント こ次評価に 対する課の 考え方 参画協働の いつから 平成 年度から 現在の手段を継続する 今後の方針